

○外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業申請書等の記載について

申請様式	留意点等
	<p>はじめに</p> <p>この資料は、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業に係る申請に必要な記載例をまとめたものです。</p> <p>熟読の上、資料作成の参考にしてください。</p> <p>基礎的な留意事項(共通事項)</p> <ol style="list-style-type: none">1 申請金額の根拠となる見積書等の添付が必須となります。2 備考欄には、積算根拠(計算式)を明記してください。3 補助金は国民の税金ですから、<u>必要最小限の金額で最大の効果(費用対効果)</u>を上げることが重要となります。4 事業実施者が謝金に関する規程を有していないような場合は、謝金に係る単価は、国の機関が定めている別紙「<u>謝金の標準支払基準</u>」を目安としてください。なお、社内規定等がある場合でも、別紙の単価を大きく超えるような場合は、事務局まで別途連絡してください。5 申請様式は変更できませんが、<u>文字列及び行又は文字の大きさ(フォント)</u>は自由に変更して記載してください。6 <u>正式に提出する前に亀山又は本鍛冶まで原案が出来た段階でメールで事前協議</u>してください。 <p>今後の事務の流れ</p> <ol style="list-style-type: none">1 第3次公募(平成29年7月10日～8月31日) ※ただし、申請額の合計が公募要領の第5に記載の補助金の額に達した時点で公募を終了しますのでご留意願います。2 応募申請3 選考委員会で審査(申請の都度、随時審査を実施する。)4 選考結果の通知5 申請書の修正等及び再審査6 補助金交付候補者になった旨の通知(協会→事業実施者)7 別記様式第3号による補助金交付申請書の提出(事業実施者→協会)8 事業遂行状況の報告 別記様式第4号により、毎年6月、9月、12月、3月末現在を翌月の15日までに報告する。

記載例

番号
年月日

番号は、各会社で文書管理を行っている場合で、各会社に文書番号がある場合に記入してください。ない場合は記入の必要はありません。日付は、最初に公募申請した日付にしてください。

一般社団法人全国米麦改良協会
会長 渡辺 好明 殿

所在地 東京都千代田区霞が関1-2-1
会社名 米麦商会株式会社
代表者氏名 農林 太郎

印

新商品の開発等に係る事業実施計画の~~(変更)~~承認申請について

承認申請の場合は、(変更)、(又は3)を二本線で抹消してください。

平成28年度において、下記のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領(平成28年12月2日付け全米麦協第58号)第8の1~~(又は3)~~の規定に基づき、関係書類を添えて~~(変更)~~承認申請する。

記

1 事業の目的

これまで外国産麦を原料として製造していた即席ラーメンについて、100%国内産麦を原料に、健康的な食品として、糖質を大幅に減少させた小麦粉を開発し、試作品を製造、最終的に新商品として新発売することで、国内産小麦の使用量を増やし、自給率向上に寄与することを目的とする。

2 事業の内容

別添1「新商品の開発等に係る事業実施計画書」のとおり

1 事業の目的

事業の目的については、明確に「〇〇」を取り組むことにより「国内産麦」の需要拡大に貢献できることを具体的に明記してください。

3 事業に要する経費及び負担区分

事業の内容	事業費	負担区分		備考
		国費 補助金	その他 ()	
1 新商品の開発・試作	千円 3,000	千円 3,000	千円	
2 新商品の製造等に必要の機械の開発・改良等	2,000	1,000	1,000	
3 新商品のプロモーション	1,000	1,000		
4 原料原産地表示の促進	500	500		
合 計	6,500	5,500	1,000	

4 事業完了予定年月日
平成30年3月31日

5 収支予算
(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (本年度 精算額)	前年度予算額 (本年度 予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	千円 5,500	0	千円 5,500		
その他	1,000	0	1,000		自社負担
計	6,500		6,500		

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度 精算額)	前年度予算額 (本年度 予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	千円 5,500	0	千円 5,500		
その他	1,000	0	1,000		
計	6,500	0	6,500		

6 添付書類

- (1) 様式2号別添1「新商品の開発等に係る事業実施計画書」
- (2) 様式2号別添2「外食・加工業者等の概要等」
- (3) 最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書
- (4) 定款

3 事業に要する経費及び負担区分

この表は、全ての事業に係る経費の総括表です。

経費は、千円単位になっている事に留意してください。負担区分欄のその他（ ）は、自社等で負担する額を記載します。全て補助金の場合は、記載しないでください。

4 事業完了予定年月日
事業完了予定年月日は、平成30年3月31日としてください。

5の(1)欄

必ず、千円単位で記載してください。(単位の変更は不可。)

自社等の負担額がある場合は、その他として、その額を記載してください。

6 添付書類

定款、事業（業務）報告書、事業（業務）計画書等について、応募時に提出されている場合は、再度提出しなくても結構です。前回の申請時に上記の資料を添付していなかった事業実施者は必ず提出してください。なお、添付書類としては記載していませんでしたが、円滑な審査を行うために、収支決算の書類等についても提出をお願いします。

新商品の開発等に係る事業実施計画書

1 事業計画概要

(1) 本事業の対象となる国内産麦

1 小麦	2 大麦・はだか麦	
------	-----------	--

注： 本事業の対象となる国内産麦を選び、円で囲むこと。

(2) 本事業により取組む新商品の開発等

ア 事業内容の件数	
① 新商品の開発・試作	2件
② 新商品の製造等に必要の機械の開発・改良、導入	1件
③ 新商品のプロモーション	1件
④ 原料原産地表示の促進	1件

イ 本事業により開発する商品
<p>① 身体にやさしい即席ラーメン（醤油味） 弊社では、これまで外国産麦を原料に即席ラーメンを製造・販売してきたところであるが、今回、糖質を50%カットした小麦粉を開発し、原料には国内産麦100%を使用した弊社初の新商品の開発（試作品の製造）を行う。</p> <p>② 身体にやさしい即席ラーメン（味噌味） 1と同様の即席ラーメンの味噌味の開発・製造</p>

ウ 新商品の製造等に必要の機械の開発・改良等
<p>身体にやさしい即席ラーメン（醤油味・味噌味）を製造するために必要な糖質50%カット小麦粉の装置・機械を開発し、購入する。具体的には、現在保有している麺製造機械では、十分な糖質カットができないため、製造工程の途中に遠心分離工程を加えることで、・・・・・・・・</p> <p>【図解（機械等）】</p>

1の(1) 欄

事業の対象となる麦種の番号を○で囲んでください。

1の(2)の ア欄

それぞれに実施する事業の件数を記載する。例えば新商品を2つ作る場合は2件としてください。

1の(2)の イ欄

記載に当たっては、国内産麦〇〇%を使用した日本初又は自社初の〇〇を、いつまでに開発し、いつ頃を目途に販売するのかを具体的に記載してください。

1の(2)の ウ欄

単なる機械の更新又は購入は認められません。リースで対応する場合にあっても、どうしてもその機械を開発又は改良しないと国内産麦を使用した新商品が開発できない理由を明記してください。

エ	本事業により開発した試作品のプロモーション
	(例) 1 本事業で開発した試作品を広くPRするためのパンフレットを作成する。 2 本事業で開発した試作品を広くPRするため雑誌に広告を掲載する。 3 本事業で開発した試作品の試食会、商談会を開催する。
オ	本事業により開発した試作品の原料原産地表示の促進
	(例) 1 本事業により開発した試作品の原料原産地表示に向けた検討会を開催する。 2 本事業により開発した試作品に原料原産地表示をするため、自動貼付機器をリースする。

注：イからオまでの欄には、複数の新商品を開発する場合には、それぞれに対応した番号を付し、全て列記すること。

(3) 国内産麦の原料供給契約

ア	国内産麦の原料供給契約を締結する生産者等件数	
	1 小麦	1 件
	2 大麦・はだか麦	件
イ	契約予定数量 (年間、トン)	
	1 小麦	10 トン
	2 大麦・はだか麦	トン

ウ 契約生産者・生産者団体 (予定)

a 契約生産者 (生産者と契約を締結する場合)

生産者名	
品目	
栽培面積 (アール)	
3年後 (平成31年) の栽培面積 (アール)	
当該地域の1戸当たりの平均栽培面積(アール)	
地域名	(例) ○○市

注1：「3年後の栽培面積」は、「栽培面積」が当該地域の1戸当たりの平均栽培面積が下回っている場合に記入すること。

注2：生産者と契約する場合は、複数の生産者との契約が必要であるため、生産者ごとに記載すること。

1の(2)のエ欄

開発された試作品のために行う宣伝・広告等の内容を具体的に記載してください。

いつ頃までに試作品を開発し(「(2)のイ欄と整合性があること」)、どのような媒体を活用したプロモーションを誰が行うのか。委託の場合は、備考欄に委託先、委託経費、積算根拠等を明記してください。なお、新商品に係るプロモーションは、本事業の対象外(試作品のプロモーションのみが対象)ですので留意してください。

1の(2)のオ欄

試作品の原料原産地表示に必要な機器は、リース方式による導入のみが対象となります。購入は対象となりません。なお、事業者がリース会社に支払う貸付料(リース料)については、負担の軽減を図ることを目的に、改良協会は、事業者がリース会社から借りる機械の本体価格のうち2分の1以内の金額をリース会社に支払うことによって、事業者を助成することとしています。

したがって、負担区分の国費補助金額には、当該機械の本体価格の2分の1以内の金額を、その他(自己負担)欄には、当該機械の本体価格から国費補助金を控除した金額を記入しますが、国費補助金額に計上された金額自体は、リース会社に支払われ、その結果、事業者はリース料の負担が、その分軽減されることとなります。また、リース期間については、事業実施期間の1年間ではなく、当該機械の法定耐用年数の70%(法定耐用年数が10年以上の場合は60%)から法定耐用年数の範囲内、または法定耐用年数となりますが、いずれにしても当該機械の法定耐用年数に達するまでは適正に使用する必要があります。

1の(3)のウ欄

この欄は、試作品の開発・製造(その後に続く新商品の販売)を行うために必要な原料供給契約となりますので、必ずしも1の(4)と一致する必要はありません。

1の(3)のウのa欄【原料供給契約の相手方が生産者の場合】

生産者名は、氏名や法人名を記載、
品目は、小麦(産地銘柄名)または大麦・はだか麦(産地銘柄名)を記載、
栽培面積は、現在の栽培面積をアール単位で記載、
3年後の栽培面積は、平成31年の栽培予定面積を記載、
当該地域の1戸当たりの平均栽培面積は、県・市町村の農政部局や地元のJA等に問い合わせの上、記載願います。

また、農家と契約する場合は、複数名が基本となりますので、生産者ごとに記載願います

b 契約生産者団体（生産者団体と契約を締結する場合）

生産者団体名	全農群馬県本部
品目	小麦（群馬県産さとのそら）

注： 契約する生産者団体が複数ある場合は、生産者団体ごとに記載すること。

(4) 成果目標

成果目標の具体的な内容	計画時 (平成 28 年)	目標値 (平成 33 年)
(例) 当社が取り扱う国内産麦（小麦）の使用量を 20%増加	100ト	120ト

注1： 成果目標は、外食・加工業者等が取り扱う国内産麦の使用量 10%以上の増加とする。

注2： 成果目標の目標年度は、事業実施年度の5年後とする。

注3： 計画時点で国内産麦を使用していない場合は、計画時は1kgとして増加割合を算定すること。

2 事業内容内訳

(1) 新商品の開発・試作

ア 新商品の開発のための検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ()	
外部学識者等の専門家（大学教授クラス）2名を招き、社内の開発研究部門、広報部門、営業部門と新商品の開発から販売までの検討会を①キックオフ、②課題整理、③開発状況の中間報告、④試作品検討の4回開催する。	円 480,000	円 480,000	円	費目：謝金 @10,000×2h×4回 ×外部委員2名 費目：旅費 細目：委員旅費 @40,000×4回×2名
計	480,000	480,000		

イ 新商品の開発のための市場調査の実施

調査対象者名	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国費補助金	その他 ()	

1の(3)のウのb欄【原料供給契約の相手方が生産者団体の場合】

生産者団体名は、全農〇〇県本部、全集連等を記載、

品目は、小麦（産地銘柄名）または大麦・はだか麦（産地銘柄名）を記載願います。

1の(4) 成果目標

成果目標は、新商品に係る使用量だけではなく、自社が取り扱うすべての国産麦（小麦と大麦・はだか麦は区分可。大麦とはだか麦は区分せずに）の使用量を記載してください。

したがって、必ずしも(3)のイの契約数量と同量とする必要はありません。ただし、(4)の成果目標より(3)のイの契約数量の方が多いような場合は、誤りがあると思われるので、再度検証してください。

目標値(平成33年)は、計画時(平成28年)の10%以上の増加が要件となっていることに留意の上、記載願います。

2 事業内容内訳

事業内容内訳は、全て円単位で記載してください。(単位の変更は不可)

2の(1)のア欄

事業内容欄は、具体的に記載してください。

備考欄は、公募要領の別表1の補助対象経費の費目及び細目ごとに記載（積算根拠を明記）してください。以下同じ。）

「備考欄の記載例」

事業費

会場借料 20,000円

積算根拠 〇〇会館の料金表（料金表の写し等を添付）

謝金 19,800円

2名×9,900円=19,800

（謝金単価の根拠となる社内規程等を添付すること。社内規程等がない場合は、別紙「謝金の標準支払額」を参考にすること）

2の(1)のイ欄

調査対象者欄は、一般消費者やスーパーのバイヤーなど具体的に記載してください。

事業内容欄は、具体的にどのような調査を行うのかを記載してください。

一般消費者	ウェブサイト を活用した消 費者調査	円 220,000	円 220,000	円	費目：委託費 委託先〇〇企画 @220,000
計		220,000	220,000		

ウ 新商品の開発に必要な試作、試作品に係るパッケージの開発等

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費 補助金	その他 ()	
1 試作 原料費用	円 800,000	円 800,000	円	費目：事業費 細目：原材料費 群馬県産さとのそら @50,000×10 ^ト 塩@100,000×3 ^ト
試験費用	580,000	580,000		費目：役務費 糖質試験 @20,000×50回
2 パッケージの開発 デザイン費用	500,000	500,000		費目：委託費 委託先〇△デザイン @500,000
計	1,880,000	1,880,000		

※新商品の開発に必要な試作とパッケージの開発は分けて記述すること。

エ 試作品に係る評価検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ()	
1 料理研究家(大学 教授クラス) 3名を招 き、試作品の評価検討 会を開催する。	円 120,000	円 120,000	円	費目：謝金 @10,000×2h×料理 研究家2名 費目：旅費 細目：委員旅費 @40,000×料理研究 家2名
2 同時に消費者モ ニターを50名募り試 食アンケートを行う。	300,000	300,000		費目：事業費 細目：会場借料 @100,000×1日 細目：会場設営費 一式@200,000

2の(1)のウ欄

事業内容欄は、新商品の開発に必要な試作とパッケージの開発は分けて記載し、パッケージの開発は試作品のパッケージのみが対象であることに留意してください。

2の(1)のエ欄

2の(1)のア欄の記載例を参照願います。

計	420,000	420,000		

(2) 新商品の製造等に必要機械の開発・改良等

ア 新商品の製造等に必要機械の開発・改良等

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ()	
遠心分離機の開発・購入一式	円 2,000,000	円 1,000,000	円 1,000,000	費目：事業費 細目：整備費 機械一式 @2,000,000
うちリースに要する経費	円	円	円	
うち購入に要する経費	円 2,000,000	円 1,000,000	円 1,000,000	
計	2,000,000	1,000,000	1,000,000	

イ 開発した機械を用いた試作品の製造

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ()	
	円	円	円	
計				

(3) 試作品のプロモーション

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ()	
1 外食ビジネスウィーク出展	円 320,000	円 320,000	円	費目：事業費 細目：通信運搬費 運送費@100,000×2回 費目：旅費 細目：調査旅費 @40,000×3名
2 全国統一試食会・商談会出展	680,000	680,000		費目：事業費 細目：通信運搬費

2の(2)のア欄

新商品の製造等に必要機械は改良又は新たに開発しないと認められません。実施要領第4の2を参照してください。市販されている機械の購入及びリースは認められません。見積書又は仮の見積書、及び改良・開発の内容がわかる書類等を添付してください。

2の(2)のイ欄

既に試作品の製造を2の(1)のウ欄に計上している場合、二重払いとなるため、この欄に計上する必要はありません。

2の(3)欄

事業実施者が自ら行うプロモーションに加え、当協会が来年2月に東京で開催する全国統一試食会及び商談会に参加を予定している場合は、当該経費を計上してください(本事業の効果をより上げるために、できるだけ参加をお願いします)。

計上する経費は次の通り

事業費

通信運搬費(試作品等の搬送経費の実費相当額)

旅費(当日参加する者の旅費額で実費相当額とし、2泊3日で計上)

〇名×〇〇〇〇〇円

				運送費@130,000×2回 費目：調査旅費 @40,000×3名
計	1,000,000	1,000,000		

(4) 原料原産地表示の促進

ア 試作品の原料原産地表示に向けた検討会の開催

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ()	
	円	円	円	
計				

イ 試作品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他 ()	
約3ヶ月(100日)試作品製造時に自動ラベル貼付機械をリース	円 1,000,000	円 500,000	円 500,000	費目：事業費 細目：整備費 機械本体価格 @1,000,000円× 1台
計	1,000,000	500,000	500,000	

注1： 事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして記載すること。

注2： 備考欄には、積算基礎を記載し、積算根拠となる見積書等を添付すること。

注3： 事業の一部を他の者に委託する場合には、備考欄に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載すること。

注4： 「(2)のア 新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等」については、機械の改良及び導入(設置又はリース)に係る経費を記載すること。

また、別紙様式により、改良・開発する機械の規模決定根拠を整理し、添付すること。

2の(4)のア欄

2の(1)のア欄の記載例を参照願います。

2の(4)のイ欄

1の(2)のオ欄と同じく、リース方式のみ対象となります。(1の(2)のオ欄と同じ)

外食・加工業者等の概要等

1. 外食・加工業者等の概要

外食・加工業者等名	
代表者氏名 担当者氏名 所属部署 〒 住所 電話番号 FAX メールアドレス	
外食・加工業者等の事業概要	

注： 外食・加工業者等履歴、パンフレット等を添付する。

2. 実施体制

※経理担当者を含む事業担当者・開発担当者の経験、能力、配置計画など

3. 事業の一部委託

委託先の名称	住所・連絡先	委託する事業の内容	委託の必要性	金額

4. 協力機関等

協力機関等の名称	住所・連絡先	協力して実施する事業・取組の内容

注： 協力機関がある場合、記載すること。

1 外食・加工業者等の概要

応募された企業等の名称を記載してください。

外食・加工業者等の事業概要は、簡潔に記載願います。
また、添付書類として、パンフレット等を必ず添付してください。

2 実施体制

事業を実施する場合の責任者及び事業担当（含む経理担当）する者の氏名と経験、能力等を具体的に記載願います。

3 事業の一部委託

事業の一部を委託する場合に記載します。ここに記載された委託費は全体の事業費の1/2未満でない
と申請要件に合致しませんのでご注意願います。
記載は、できるだけ具体的に記載してください。

4 協力機関等

外部機関でこの事業に協力していただける試験研究機関などの団体等がある場合には、当該団体等に
あらかじめ本内容を確認し了解を得た上で記載願います。